

カナダの都市と移民の新局面—その動向と特徴—

白井恒夫*

The Changing Ethnic Shape of Contemporary Urban Canada

Tsuneo Usui *

Abstract

The profile of Canadian immigration is changing rapidly. This can be seen from the dramatic changes in the source countries of immigrants since the 1970s. Before World War II, most immigrants came from Europe. But now, the majority of Canada's immigrants originate from Asia, Latin and Central America, the Caribbean, and African countries. In fact, immigration from Third World origins now constitutes two-thirds of the inflow to Canada. This paper examines the relationship and importance of immigration to the creation and maintenance of ethnic diversity in Canada, especially in the urban centers.

New conditions beget new theoretical approaches. Theories coined to explain the experiences of European immigrants are not very helpful for understanding the new ethnic realities. The ethnic and socioeconomic backgrounds of the new immigrants are too diverse to fit neatly within the standard assimilation framework. Sociologists have to modify the existing perspectives to take account of the new pluralism in a new and restructured urban environment.

はじめに

連邦結成時の1867年には、カナダの人口は主としてイギリス系とフランス系の2つの民族集団によって構成されていた。イギリス系・フランス系以外のヨーロッパ出身者や先住民は、全人口のわずかの部分を占めるにすぎなかった。同様に、中国系の人々が大陸横断鉄道の建設現場や西部の金鉱に出稼ぎにきていたし、アメリカの独立戦争当時にイギリスに忠誠を誓うロイヤリストの黒人がノヴァ・スコシア州に定住したが、それでもこうした人々はカナダの全人口の一部を占めるにすぎなかった。当時のカナダは、建国以来のいわゆ

るチャーター・グループといわれたイギリス系とフランス系が、その人口構成の優位性を基礎にして社会的・経済的に支配的な地位を占めていた。

しかしながら今日では、「新国際経済秩序」や「新国際分業」といわれる国際経済の変動過程のなかで、先進国への一時的労働力や移民の流れの変化を通じてカナダの民族構成も大きな変化をとげている。後にみるように、1980年代までにカナダはイギリス系やフランス系だけが人口や社会・経済的な面で圧倒的な優位性を誇る社会ではなくなり、人種・民族や文化的に多様な集団から構成される社会へと変貌をとげている。とくに、1960年代後半からは、「新しい波の移民」(new wave immi-

*人間基礎科学科

* Department of Basic Human Sciences

grants)とよばれるような、第3世界からの移民や難民が大量に流入し、カナダ社会のモザイクの構成をますます多様化させている。

こうした人口構成の変化は、人種・民族間の緊張と対立を生み出すだけでなく、移民政策から労働市場や住宅の問題、そして医療や教育にかかわる公共サービスにいたる各種の領域で、適切な対応についての論議を呼び起こしてきた。さらにまた、今日の新移民は、カナダのすべての地域に均等に配分されるのではなく、大都市部を中心に集住傾向が強いことが注目されている。それゆえ、全体社会レベルの研究も必要ではあるが、移民が定着する地域的なコンテキストにもっと関心が向けられなければならないであろう。

近年、リストラクチャリングといわれる世界的な経済の構造再編の過程が、第3世界における人口の排出圧力を強め、同時に先進国における低廉労働への需要を生み出すことにより、国境を越えた大規模な人口移動が生じている。いわば先進国の大都市への大量の移民の流入は、経済構造の再編過程と直接的に結びついている。けれども、こうした視角からの研究は、マクロな経済変動に焦点を当てながら、そうした変動が都市の日常生活に及ぼす影響を十分に検討してきたとはいえない。とくに、マクロな経済変動の過程と先進国の都市における人口構造変動との結びつきについて

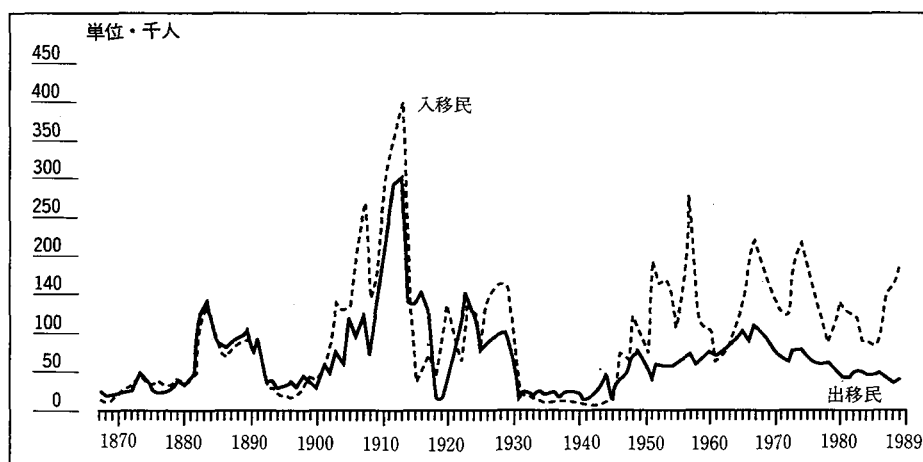
は研究の蓄積が少ない。また他方では、アメリカの都市社会学においてヨーロッパ系移民の経験を説明するために用いられてきた視角は、新移民の現実を理解するには十分な有効性をもちえなくなっている。すなわち、新移民の民族的・社会経済的背景は多様であるため、標準的な同化理論の枠組みにはうまく収まりきれなくなっている。こうしたことから、先進国の都市における民族構成の変化は、移民の適応過程、民族集団間の関係、そして民族コミュニティの形成と変容の過程にかんして、新たな疑問を呼び起こしている。

本論では、カナダ社会の民族的構成を変容させてきた新移民の特徴に注目することによって、都市で生じている人口学的な変動過程をあとづけながら、都市のエスニシティ研究にかかわるいくつかの論点を提示していくことにする。

1. カナダにおける移民の動向

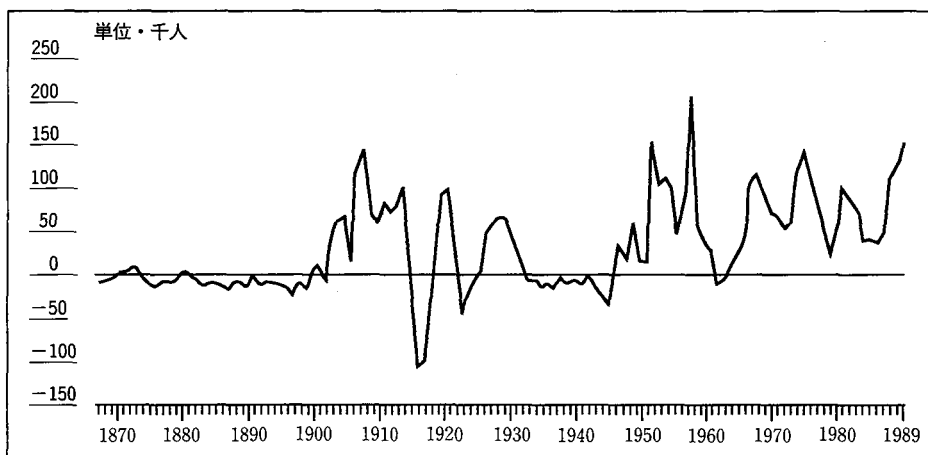
(1) 移民の歴史的推移

カナダはその広大な国土面積にもかかわらず、人口の少なさが発展の障害となっていたため、建国以来、積極的に移民を受け入れてきた。しかし、第1図および第2図にみられるように1860年代から19世紀末までの時期には、不況の影響でしばしば出移民数が入移民数を上回っていたため、純移



(出所) Economic Council of Canada, *New Faces in the Crowd*,
Ottawa, Ontario: Economic Council of Canada, 1991,

第1図 カナダの入移民と出移民 (1867-1989年)



(出所) 第1図に同じ

第2図 カナダの純移民数 (1867年-1989年)

民数はほぼマイナスを示していた。20世紀初頭の1900年から1914年にかけて、入移民数の大幅な増加により初めて純移民数の増加がみられたのである。ちなみに、この時期にあたる1913年には、年間の入移民数は40万人以上を数えている。この移民の第1の波は主として中央ヨーロッパと東ヨーロッパ系の出身者から構成されていたが、連邦結成後の不況下で起こった人口流出を埋め合わせたのであった。

次の両大戦間の時期には、再び入移民の規模が縮小し、大戦下と大恐慌による出生率の低下とあいまって、カナダの人口増加率を低下させた。第2次大戦後の1950年代には、再度入移民数が上昇し、そのため純移民数も増加している。戦後のピーク時に当たる1957年には30万人が流入し、純移民数でも20万人をこえている。この第2の波は、1930年代の出生率の低下から生じた50年代の若年労働力の不足を埋め合わせたのであった。第1の波が主としてカナダ西部の農村部の入植に向かったのにたいし、第2の波は、50年代と60年代の都市部での産業拡大に寄与した。

その後、1960年代初期には50年代に急増した移民の影響を緩和するために一時的に流入数を低下させているが、1970年代以降は8万人から20万人のあいだで変動している。こうした入移民数の変動は、主として連邦政府の移民政策によるもので

あるが、その理由としては以下のような点が指摘できるであろう。

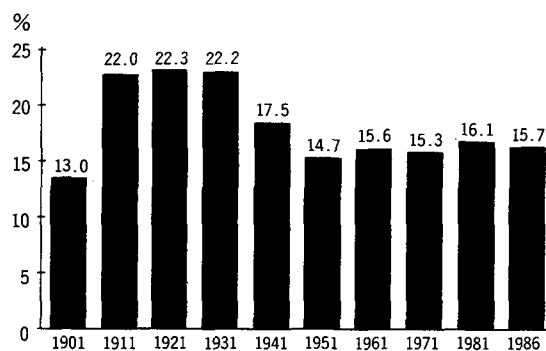
①1970年代後半と1980年代中期の移民数の低下は、2回の石油危機による景気後退と失業率の上昇を考慮したものである。その証拠に、移民のなかでも労働市場に直接的なかわりをもつ「独立的移住者」のカテゴリーが大きく減少している。

②1980年代前半の緩やかな上昇は、当時の厳しい経済環境にもかかわらず、インドシナや他の地域からの難民を受け入れるという要請に応えたものである。1980年には、家族員カテゴリーとほぼ同数の難民がカナダに入国したが、独立的移住者の数はほとんど変化していない。

③1987年の上昇転化は、カナダの長期的な出生率の低下傾向を埋め合わせるという新たな方針のもとで、より多くの投資家や労働者を受け入れる方向に転じたことによる。

このように、近年は移民政策との関連で変動を繰り返しているが、それでも海外からの移民の流入は持続的な趨勢を示しており、1980年から1989年の10年間でみると、年平均111,570人となっている。人口増加に占める移民の粗貢献度は1951年から61年で36.4%、1961年から71年で43.8%、1971年から81年で57.5%であった。人口の海外流出を差し引いた純貢献度でも、20%から30%と高い水準を示している。

さらに、移民の累積人口が全人口に占める割合を示したものが第3図である。これによると、1900年代の移民の急増が1910年代から30年代にかけてその割合を上昇させ、その期間は22%台に到達している。その後、大恐慌と大戦の影響により流入数が減少し、1941年と1951年には移民の割合も低下したが、50年代からは第2の移民の波をうけてわずかではあるが回復している。その結果、1986年時点で約390万人の移民がカナダに居住し、全人口の15.7%を占めている。この割合を世界の他の国と比較すると、イスラエルの45%（1972年）やオーストラリアの20%（1976年）にはおよばないが、アメリカ合衆国の6%（1980年）を大きく上回っており、カナダは移民が全人口の多数を占める数少ない国の1つであるといえる。



(出所) Badets, J., Canada's Immigrant Population, in Mckie, C. & K. Thompson (eds.), *Canadian Social Trends*, Toronto, Ontario: Thompson Educational Publishing, Inc., 1990, p.9

第3図 カナダの全人口に占める移民人口の割合

(2) 移民政策の変遷

上記のように、1950年代から今日まで移民人口の割合は15%台で安定的に推移してきたが、この安定した数字は、移民の民族構成の面で生じた大きな変化を反映していない。すなわち、1960年代の後半以降、直接的には連邦政府の移民政策の転換を通じて、そして間接的には世界的な規模で生じている経済の構造再編の過程を通じてカナダに流入する移民の構成に大きな変化が生じた。従来のヨーロッパ系移民に代わって、アジア、ラテン

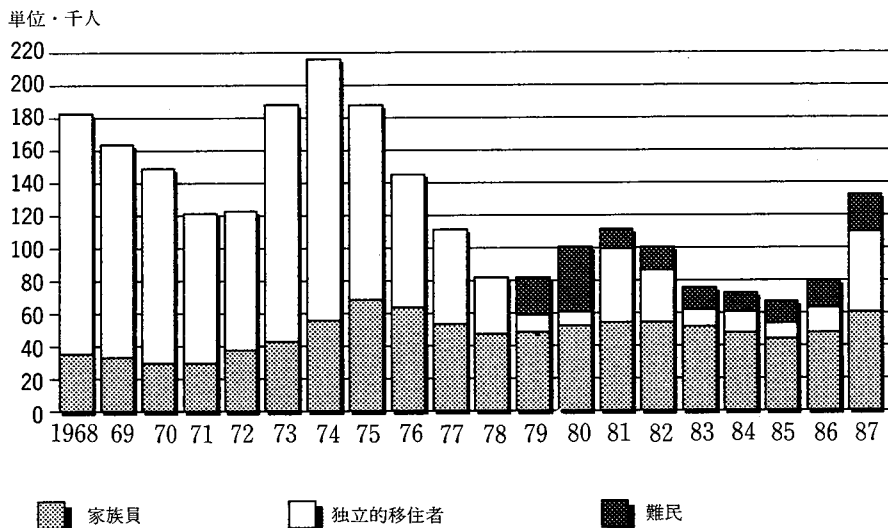
アメリカ、アフリカ等の第3世界出身の移民の割合が急増しているのである。ここでは、その変化の背景を理解するために、受け入れ国であるカナダの近年の移民政策の変遷について簡単に触れておこう。

1952年に制定されたカナダ移民法では、移民省は入国申請者に対して「その人が属する民族集団、階級、職業、または出身地域に応じて」拒否することができた。この時期には、イギリス本国、英連邦諸国の白人居住者、アメリカ合衆国およびフランスからの移住希望者に優先権を与える一方で、第3世界からの移民はカナダ市民の直接的な親族に限定するという、伝統的かつ選別的な移民政策がいぜんとして継承されていた。1962年には、部分的な修正が加えられ、熟練労働者についてのみ移民枠の拡大が行われた。そのために移民の出身国の優先順位の原則が撤廃され、これによってカナダ市民の親族でない第3世界の熟練労働者の移住申請が可能となった。

1967年には、「ポイント制」と呼ばれる新しい移民審査の基準が導入された。この制度のもとでは、カナダ市民の直系親族にあたる家族員のカテゴリーを別にして、あらゆる移住申請者は「個人の性格、教育、訓練および専門的技能」によって平等に審査されることになった。カナダの移民政策にもちこまれたこの新しい自由競争システムは、後にみるように移民の民族構成に大きな変化をもたらしたのであった。さらに1976年に改正された移民法では、カナダへの移民申請の審査にあたって「人種、民族的起源、膚の色、宗教、性別等」による差別をおこなわないことを明確に唱っている。

この結果、現在ではカナダに受け入れ可能な移民のカテゴリーとして、基本的には前述の「家族員」と「独立的移住者」に加えて、ジュネーブ協定にもとづく「難民」カテゴリーの3つが設定されている。第4図は1968年以後の移民の流入数を各カテゴリー別にみたものである。この図から、以下のような点が指摘できるであろう。

①1970年代中期まで、独立的移住者が移民人口の大きな割合を占めていたが、それ以後は絶対的・相対的にもその規模を低下させている。このことは、移民数の調節に当たって、もっぱら独立



(出所) Simmons, A. B., "New Wave" Immigrants: Origins and Characteristics, in Halli, S.S. et al., (eds.), *Ethnic Demography*, Ontario: Carleton University Pres, 1990, p.144

第4図 カテゴリー別の移民表

的移住者とその対象となってきたことを物語っている。

②一方、家族員は1970年代前半までは3万人台の規模にとどまっていたが、それ以後はいくぶん増加をみせながらも安定的に推移している。しかし、相対的にみれば1970年代後半以降、移民人口の減少にともなって比率の面では増加している。

③1970年代末から難民カテゴリーが登場しているが、とくに1979年と1980年の両年次には独立的移住者の数を上回る難民が流入している。実際、1979年から1980年にかけてのインドシナ難民の受け入れのさいには、数多くの民間の支援グループが組織され、民間ベースで3万2千人以上の受け入れがおこなわれた。これはカナダ政府による公的ベースの受け入れ数2万6千人を上回っている。

(3) 世界システムのなかのカナダ

たしかに近年の移民人口の変動は、量的にも質的にもカナダ政府の移民政策の転換と密接なかかわりをもっているが、そうした変化は必ずしもカナダに特有のものではない。アメリカ合衆国をはじめとする他の国々でも、ほぼ同時期から移民の

出身国の構成が大きく変化し、ヨーロッパ系移民が減少する代わりに、アジア、ラテンアメリカ、中近東、アフリカなど第3世界からの移民が増加している。

第1表にみられるように、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ合衆国といった代表的な移民受け入れ国において、カナダと類似した移民流入のパターンがみられる。各国とも、1960年代後半から発展途上国からの移民が急増し、移民全体のなかでの比重を高めている。その結果、アメリカ合衆国では1976年から1980年の段階で80.1%を発展途上国の移民が占め、同じくカナダでは56.5%、オーストラリアでは41.7%、ニュージーランドでは26.5%を占めている。そのうちアジア系移民だけの比率でみても、アメリカ合衆国が38.8%、カナダ36.9%、オーストラリア32.2%、ニュージーランド10.9%と比率は増加している。

S・サッセンが指摘しているように、アメリカ合衆国の場合でも、1965年以降、移民の流入数とその国籍別構成には著しい変化が生じている。1960年前後には、ヨーロッパが移民流入総数の3分の2以上を占めていた。これに対し、1985年に

第1表 先進国と発展途上国の別にみた移民人口の推移

			1956-1960	1961-1965	1966-1970	1971-1975	1976-1980
			(千人)				
世 界	合計		282.6	2713.6	3748.3	3404.7	3095.8
	オーストラリア		500.0	594.2	807.0	494.7	402.7
	カナダ		782.9	498.8	910.8	834.5	605.9
	ニュージーランド		115.9	170.3	159.1	139.2	60.8
	アメリカ		1427.8	1450.3	1871.4	1936.3	2026.4
先 進 国	合計		2292.9	1451.9	2340.7	1495.0	945.2
	オーストラリア		470.0	550.6	697.2	368.4	234.6
	カナダ		738.1	437.8	722.7	470.4	263.4
	ニュージーランド		105.2	153.9	144.5	124.2	44.7
	アメリカ		979.6	809.6	776.3	532.0	402.5
発展途上国	合計		533.7	761.7	1407.6	1909.7	2150.6
	オーストラリア		30.0	43.6	109.8	126.3	168.1
	カナダ		44.8	61.0	188.1	364.1	342.5
	ニュージーランド		10.7	16.4	14.6	15.0	16.1
	アメリカ		448.2	640.7	1095.1	1404.3	1623.9
			(%)				
発展途上国 移民の割合	合計		18.9	28.1	37.6	56.1	69.3
	オーストラリア		6.0	7.3	13.6	25.5	41.7
	カナダ		5.7	12.2	20.7	43.6	56.5
	ニュージーランド		9.2	9.6	9.2	10.8	26.5
	アメリカ		31.4	44.2	58.5	72.5	80.1
アジア系移民 の割合	オーストラリア		n.a.	4	8.3	15.6	32.2
	カナダ		2.7	5.5	11.3	22.6	36.9
	ニュージーランド		3.1	2.8	3.3	3.1	10.9
	アメリカ		7.8	7.8	17.8	31.6	38.8

(出所) United Nations, *International Migration Statistics*

(注)先進国はオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、アメリカ合衆国、日本、ヨーロッパ諸国、旧ソビエト連邦を含む。発展途上国はそれ以外のすべての国々である。

はヨーロッパの占める割合は9分の1に減少し、アジア、ラテンアメリカ、カリブ海地域がいまや全移民のうちの圧倒的多数を供給している。サッセンによれば、アメリカ合衆国における1965年移民法の成立は、明らかにそれに引き続く低賃金国からの新しい移民を促進する重要な条件であった。しかし、それがこのような促進力をもちえたのは、アメリカ合衆国と新しい送り出し国とのあいだの結びつきがすでに強められていたという状況のなかで作用したからにはほかならない。

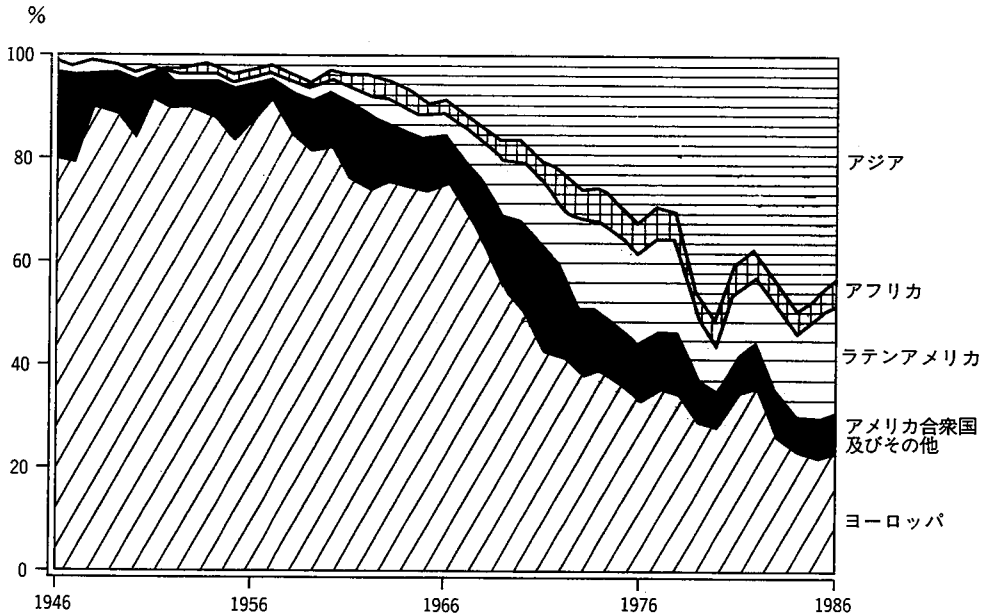
実際、この法律は流入移民の構成を大きく変えたが、それは必ずしも意図されたとおりのものではなかった。家族呼び寄せに主眼がおかれていたので、新しい移民の大多数はすでに合衆国に移民を送り出している国々から、すなわちどこよりも

まずヨーロッパからやってくるはずであった。しかし、1965年以後の移民の劇的な増加は、カリブ諸島と東南アジアからの全く新しい移住をもたらしたのである。このように、近年、これらの国々で共通して移民の構成が大きく変化していることは、国際移動のシステムそのものが再編成されつつあることを意味していると考えられる。

2. 新しい波の移民—その基本的特徴

(1) 送り出し国の変化

第5図は、第2次大戦後の1946年から1986年までの40年間についてカナダへの移民の構成をアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、アメリカ合衆国・オーストラリア・その他の5つの



(出所) Beaujot, R., *Population Change in Canada*, Toronto, Ontario: McClelland & Stewart, 1991, p.137

第5図 カナダ移民の出身地域別構成 (1946-1986年)

地域に分けて構成比として示したものである。これによると、1950年代末までの15年間はヨーロッパ系移民がつねに8割をこえていたが、その後7割台に低下し、1967年あたりから急激に比重を低下させていることがわかる。1987年時点で、ヨーロッパ系移民の占める割合は24.4%となっている。第2表からその内訳をみると、北西ヨーロッパと南ヨーロッパの移民が減少しているが、東ヨーロッパからの移民は小幅な変動を繰り返しつつも際だった減少傾向は示していない。このヨーロッパとアメリカ合衆国・オーストラリア・その他を合計しても、先進地域からの移民の割合は1987年に29.5%を占めるにすぎない。

一方、もっとも急速に増大しているグループはアジア系であり、1968年時点ではまだ移民全体の13.2%を占めるにすぎなかったが、その後増勢を強めながら1987年には44.5%を占めるに至っている。アジア系のなかでは、東アジア（香港の中国系が中心であるが、そのなかには中国出身の中高年層と香港生まれの若年層の2つのグループが含

まれる）、東南アジア（ベトナム・フィリピン）、南アジア（インド・パキスタン）の3つの勢力が拮抗している。前述のように、1980年にはインドシナからの難民が移民全体の30%を占め、それによってアジア系移民の割合を一時的ではあるが5割台に引き上げている。

このアジア系移民にはまだ及ばないが、ラテンアメリカからの移民も近年その割合を増加させている。1968年にはまだ6.4%を占めるにすぎなかったが、新移民法の施行直後（1969年）には10%をこえて、今日では20%近くに達している。そのなかではカリブ海諸島の出身者が12~13%を占めているが、これらの人々は主にカリブ共和国やハイチといった英語圏の国からきている。また南米諸国では1970年代後半にチリから、1983年以降はエルサルバドルから多数の難民が流入している。

アフリカからの移民は規模としてはまだそれほど大きくはないが、それでも1968年の3.8%から1987年の6.1%へと、その割合を着実に増加させている。このなかでは北アフリカのアラブ諸国出身

第2表 カナダ移民の出身地域別構成（1968-1987年）

	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
Europe N.W.	31.05	28.48	25.54	19.49	20.69	18.53	21.20	22.27	19.96	22.29	20.25	17.37	17.45	21.96	20.45	12.40	10.72	10.12	9.49	9.56
Europe S.	21.71	16.88	17.10	17.64	15.78	15.21	14.00	10.51	9.05	8.60	9.31	6.84	5.40	5.42	4.35	3.57	3.57	3.50	4.16	6.37
Europe E.	11.57	8.92	8.29	6.07	5.22	4.09	3.87	4.61	4.45	4.95	5.41	4.99	5.20	7.33	12.03	10.99	9.38	8.73	9.38	8.46
Europe-Oth	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
EUROPE-total	64.34	54.28	50.93	43.21	41.70	37.83	39.08	37.38	33.47	35.84	34.97	29.21	28.05	34.72	36.84	26.96	23.67	22.35	23.03	24.39
U.S.A	9.32	12.05	14.24	17.24	15.79	11.73	10.43	9.22	9.64	9.48	9.65	7.09	5.75	6.89	6.63	7.09	6.72	6.86	6.32	4.43
Canada	0.57	0.71	0.78	1.01	0.92	0.72	0.62	0.60	0.61	0.65	0.65	0.53	0.41	0.44	0.46	0.47	0.48	0.40	0.25	
N. America-Oth	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
Oceania	0.06	0.09	0.17	0.17	0.17	0.12	0.17	0.22	0.27	0.21	0.22	0.21	0.24	0.27	0.33	0.21	0.25	0.22	0.39	0.43
MDCs-Total	74.31	67.14	66.12	61.64	58.58	50.42	50.31	47.44	44.01	46.22	45.54	37.07	34.46	42.33	44.26	34.73	31.12	29.91	30.15	29.49
Africa N.	2.67	1.77	1.46	1.28	1.25	1.26	1.26	1.41	1.49	1.48	1.27	1.10	1.15	1.46	1.57	1.41	1.30	1.43	1.59	1.53
Africa W.	0.09	0.12	0.19	0.22	0.25	0.38	0.29	0.34	0.33	0.32	0.43	0.23	0.23	0.27	0.19	0.29	0.35	0.45	0.48	0.91
Africa E.	0.33	0.35	0.37	0.59	0.41	3.23	3.37	3.49	2.48	1.52	1.50	5.20	1.19	1.51	1.42	2.17	2.15	2.06	2.04	
Africa S.	0.09	0.10	0.08	0.09	0.11	0.10	0.14	0.22	0.55	0.68	0.52	0.37	0.31	0.35	0.31	0.19	0.21	0.17	0.26	0.30
Africa C.	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04	0.05	0.29	0.19	0.10	0.08	0.10	0.07	0.06	0.07	0.10	0.13	0.12	0.12	0.16	0.18
Africa-Sabel	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.04	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.05
South Africa	0.59	0.51	0.55	0.64	0.43	0.41	0.50	0.76	0.95	1.73	1.52	0.98	0.86	0.98	0.78	0.48	0.34	0.41	0.82	1.09
Africa-Oth	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
AFRICA-total	3.82	2.91	2.73	2.87	7.02	5.49	5.87	6.44	5.95	5.82	5.39	4.01	3.82	4.68	4.40	4.52	4.53	4.78	5.38	6.10
Asia Ease	5.79	6.79	5.49	7.39	8.24	10.84	8.93	10.22	11.41	9.31	9.09	10.38	10.88	13.46	11.58	13.49	14.57	14.82	11.14	16.11
Asia S.E.	1.97	2.56	2.94	4.30	4.14	4.56	5.44	5.32	5.50	6.93	7.91	26.67	30.01	14.30	12.60	15.89	20.73	19.53	14.36	11.51
Asia South	3.01	4.94	5.73	6.30	6.95	8.04	8.94	8.92	7.66	7.60	8.86	6.16	7.70	8.59	8.78	10.29	9.23	7.35	10.86	11.26
Asia West	2.37	1.80	1.95	1.92	2.14	1.77	1.96	2.37	6.15	4.62	3.32	2.72	2.36	2.99	2.76	2.23	2.79	4.01	5.02	4.99
Asia Gulf	0.04	0.04	0.05	0.07	0.09	0.09	0.15	0.15	0.10	0.12	0.13	0.18	0.24	0.28	0.28	0.19	0.21	0.25	0.39	0.61
Asia-Oth	0.01	0.01	0.01	0.03	0.01	0.07	0.05	0.02	0.03	0.01	0.01	0.02	0.00	0.01	0.10	0.00	0.08	0.00	0.00	0.04
ASIA-total	13.19	16.15	16.17	20.01	21.57	25.37	25.46	27.00	30.85	28.58	29.32	46.13	51.19	39.63	36.10	42.10	47.61	45.95	41.77	44.51
Caribbean	5.46	9.92	10.62	11.35	9.06	13.86	13.21	12.79	12.67	12.81	12.48	8.24	6.79	9.29	10.30	11.29	8.78	10.27	12.98	11.48
Caribbean-sp.	0.06	0.08	0.07	0.10	0.09	0.07	0.07	0.05	0.07	0.07	0.07	0.05	0.27	0.11	0.10	0.24	0.25	0.28	0.47	0.41
CARIB.-total	5.52	10.00	10.68	11.45	9.15	13.93	13.28	12.84	12.74	12.87	12.56	8.29	7.06	9.40	10.49	11.34	9.03	10.55	13.45	11.89
Mexico	0.13	0.22	0.29	0.30	0.51	0.37	0.31	0.44	0.49	0.66	0.63	0.35	0.29	0.31	0.43	0.59	0.62	0.54	0.70	0.56
America Central	0.04	0.08	0.11	0.12	0.17	0.26	0.28	0.31	0.36	0.36	0.39	0.26	0.23	0.40	0.96	3.61	4.14	5.42	5.42	4.02
America South	0.71	1.30	1.52	1.79	1.61	3.08	3.60	4.67	4.65	4.47	5.06	2.93	2.10	2.43	2.73	2.46	2.45	2.36	2.65	3.06
Americas-Oth.	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
L.A.-total	0.88	1.60	1.92	2.21	2.33	3.71	4.18	5.42	5.50	5.49	6.08	3.54	2.62	3.15	4.12	6.66	7.21	8.32	8.77	7.64
Australia	2.27	2.20	2.37	1.82	1.36	1.08	0.90	0.86	0.95	1.01	1.12	0.97	0.86	0.81	0.64	0.46	0.50	0.49	0.47	0.37
LCDs-Total	25.69	32.86	33.88	38.36	41.42	49.58	49.69	52.56	55.99	53.78	54.46	62.93	65.54	57.67	55.74	65.27	68.88	70.09	69.85	20.51
Total Arrivals	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) 第4図に同じ

のユダヤ系の流入が目につく。

カナダに流入する移民の国籍とその規模の変化は、国際移動のシステムとそこにおけるカナダの位置を反映していると考えられる。たとえば、アフリカは他の地域に比べてまだ相対的に国際移動のシステムから隔離されており、そのため中近東やヨーロッパへの一時的な労働力移動はみられるものの、カナダへの移民としては大きな流れを形成していない。アジア系が大きな流れを形成している1つの理由は、ベトナム人を別にして香港・インド・フィリピンといった国々がもともと英連邦ないし英語圏に属していたため、カナダ社会に受け入れられやすかったことと新しいポイント制度のもとでも有利であったことによる。ラテンアメリカにかんしては、以前からアメリカ合衆国が経済の豊かさやヒスパニック集団の存在のゆえに

主たる受け入れ先となってきたため、これまではカナダを移住先の候補地とみなす人は少なかった。しかし、近年ではアメリカ合衆国において未登録の外国人労働者に対する管理が強化されたり、カナダにおいて中南米の難民が増加していることなどから、こうした状況にも変化の兆しが見える。

(2) 移民の地域別特徴

個々の移民の民族的・社会経済的背景は多様であるが、それを移民の出身地域でまとめてみれば、以下のようないくつかの特徴点が指摘できる（第3表参照）。

(a) ヨーロッパ系移民

ヨーロッパからの移民の特徴は、100.4と性比の釣り合いがとれていることと、「独立的移住者」の申請者が多いことがあげられる。また、20歳から

第3表 移民の出身地域別比較

	ヨーロッパ	アフリカ	アジア	カリブ海域	ラテンアメリカ
カテゴリー (20~44歳)					
家族員	18.7	21	29.3	33.1	26.8
難民	5.6	7.2	12.6	0.3	16.7
独立的移住民	75.7	71.8	58.1	66.6	56.5
計	100	100	100	100	100
年齢構成					
0~14歳	22	20	19	23	29
15~44歳	64	68	62	65	62
45~64歳	9	10	14	9	7
65歳以上	5	2	5	3	2
計	100	100	100	100	100
従属人口比率	0.37	0.28	0.32	0.35	0.45
性比	100.4	118.9	99.1	85.8	97.4
大学卒業者 (20~44歳)	10.9	20.1	22.4	4.3	10.8

(出所) 第4図に同じ

44歳のなかで大学卒業程度の教育水準をもつものが10.9%を占めているが、これは移民集団のなかでは中位の水準に位置している。

(b) アジア系移民

アジア系では、「独立的移住者」のカテゴリーが減少し、その分「家族員」と「難民」カテゴリーの割合が増加している。年齢構成では、「0~14歳」の子どもがやや少なく、「45~64歳」と「65歳以上」が増加している。しかし、20~44歳のなかでは教育水準は高く、大学卒業レベルが22.4%と他の地域の移民を上回っている。

(c) カリブ諸島系移民

カリブ諸島出身者はかなり特異な姿を示している。第3表にみられるように、性比が85.8ときわめて小さく、女性の占める割合が高いことがわかる。ことに「20~24歳」と「35~44歳」においてその割合が高く、後者の場合、1970年代を通じて女性は3対1の比で男性を上回っていた。女性が多いためか、入国時の申請カテゴリーとしては「家族員」が33.1%と高くなっている。教育水準では、他の地域に比べて大学卒業者はかなり低くなっている。A・H・リッチモンドによれば、カリブ諸島の移民は他の移民集団と異なり、若年層の女性が入国した後に夫・母親・子どもを呼び寄せるといった形態をとることが多い。また、教育水準が低

いことは、カリブ諸島からの女性移民が最初の入国に際して家事労働者として入ってくることと関係している。

(d) ラテンアメリカ系移民

ラテンアメリカからの移民は、子どもの割合が高く、高齢者が少なく、大学卒業レベルの教育を受けているものがやや少ないという点に特徴がある。これは、この移民集団のなかで「難民」カテゴリーにあたるものが16.7%と高い割合を占めていることとも関係しており、チリやエルサルバドルの出身者が40%を占めている。つまり、最初の段階では難民としてカナダに流入し、現在では同じ社会的背景を有する家族を呼び寄せているということの意味している。エルサルバドル難民の多くは農村出身者であり、チリ難民は労働者と技術者を含んでいる。

(e) アフリカ系移民

アフリカからの移民の特徴としては、性比が118.9と高く、年齢では「15~44歳」がやや多く、大学卒業資格を有するものが20.1%と高い割合を占めている。また、移住申請のカテゴリーとして「独立的移住者」が多いことからみても、アフリカ系移民は教育程度の高い若い男性を中心に構成されていることがわかる。アフリカは世界のすべての地域のなかでもっとも教育水準の低い地域で

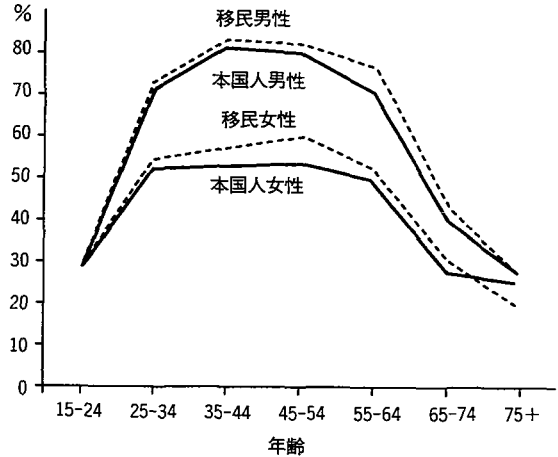
あると考えられるため、こうした事実は以外に思われる。しかし、別の点からいえば、これは国際労働力移動の説明モデルに適合している。すなわち、全般的に貧しく教育水準の低い地域では、相対的に大きな財力と高い教育程度を有する人ほど、移住先で援助してくれる親族や友人をもたない場合でも、遠く離れた国に移住することが容易になる。

(3) 移民の社会経済的特性

このように、移民といってもその出身地域ごとに特性を異にしているが、それでは、移民全体とカナダ生まれの本国人とを比べた場合には、どのような特徴点が指摘できるであろうか。まず年齢構成からみると、移民は高齢者の割合が高く、逆に子どもの割合が低くなっている。1986年に、移民のなかで65歳以上の人口が占める割合が17%であったのに対し、本国人のなかでは9%であった。一方、14歳以下の人口は移民のなかではわずかに5%であったのに対し、本国人のなかでは25%を占めていた。

教育程度でみると、移民は本国人よりも大学卒業者の割合が高いといえる。1986年に15歳以上のなかで大学を卒業しているものが移民の場合12%を占めていたのに対し、本国人では9%となっている。しかし同時にまた、移民のなかにはカナダの義務教育年限にあたる9学年を修了していないものも多い。1986年で15歳以上の移民の約4分の1(23%)が9学年未満の教育しか受けていないのに対し、本国人では16%であった。またそのなかでも移民女性の方が26%で、移民男性の20%を上回っており、しかも本国人の女性の16%を10ポイントも上回っている。このように、教育程度でみた場合、移民は本国人の人々よりも教育の高い層と低い層にはっきりと2分される傾向があらわれている。

1971年、1981年、1986年の国勢調査統計によれば、入国後1年半以内の人を別にして、移民は本国人の人よりも労働力参加の割合が全般的に高くなっている。男性移民と女性移民のいずれにおいても、居住期間の長さ按比例して、労働力率は高くなっている。第6図は、1986年の国勢調査統計



(出所) 第5図に同じ

第6図 移民と本国人の労働力率の比較

からフルタイム労働を年間40週以上継続しておこなっているものの割合を年齢別に示している。これによると、移民男性と移民女性のどちらも、本国人の男性・女性に比べて労働力率は全般的に高くなっている。ことに移民男性では「55~64歳」で、移民女性では「45~54歳」において本国人の男性・女性とのあいだで開きが大きくなっている。このような高い労働力率から、移民は労働力の拡大に大きな貢献をしてきた。たとえば、1966年から1986年の20年間で、労働力人口は555万人、率にして74%増加したが、そのうちの129万人、増加率で23%はその期間中に流入した移民の労働力によるものであった。

移民の職種構成を本国人の人口と比較すると、男性ではまず専門職で違いがみられる。1986年に移民男性の16%が専門職に就いていたのに対し、本国人の男性ではその割合は12%であった。移民男性はまた、管理的職業、製造・加工、サービス職に就いているものの割合が本国人よりも多い。その反対に、第1次産業、事務職、販売職では少なくなっている。移民女性の場合、専門職、事務職、販売職で少なく、反対に製造・加工やサービス職で大きな割合を占めている。とくに製造・加工では、移民女性は本国人の女性にたいし3対1の比で多数を占め、たとえば衣服製造の分野でミシン作業にあたるものが多い。

移民の経済的特徴に関する1986年の国勢調査統

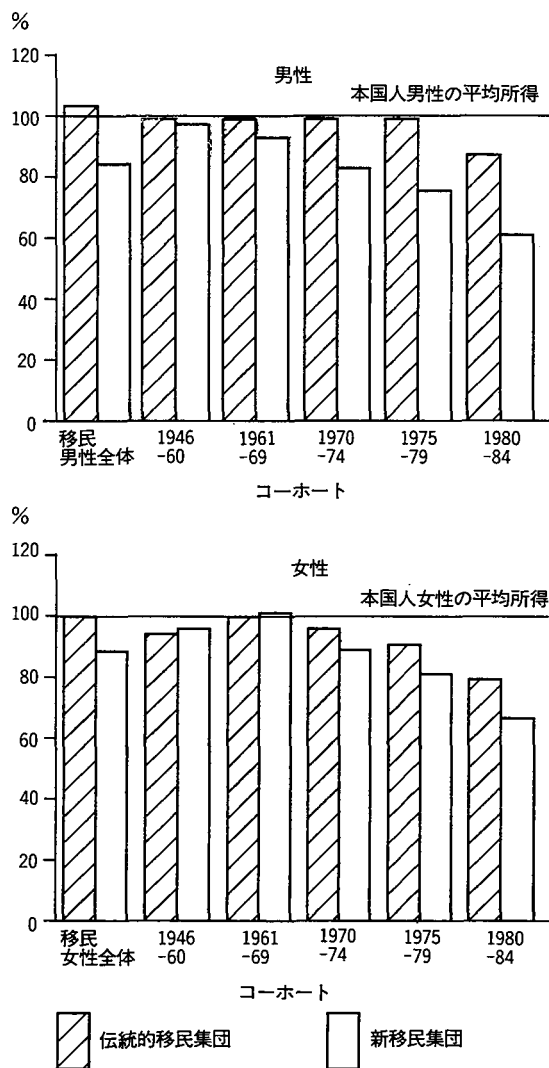
計によれば、一般に移民男性は日本人男性よりも5%ほど所得が上回っており、移民女性は日本人女性よりも2%ほど下回っていた。すなわち、1985年に年間40週以上フルタイムで働いた移民男性の平均所得は31,800ドルであったのに対し、日本人男性のそれは30,200ドルであった。移民女性の場合、平均所得が19,700ドルであるのに対し、日本人女性は20,100ドルとなっていた。この結果をみると、同性間で比較した場合、移民と日本人とのあいだでは所得格差はきわめて小さく、それよりも移民と日本人の別を問わず男性と女性のあいだの所得格差の大きさの方が目につきやすい。実際、移民と日本人の男女間格差は、それぞれ38%と33%となっている。

しかし、移民男性と日本人男性、そして移民女性と日本人女性を比較する場合、それぞれの集団構成の違いをあらかじめ考慮しておく必要がある。そこで、年齢と教育程度という2つの変数を調整したのち移民と日本人の所得を比較すると、1980年と1985年において移民の平均所得は日本人に比べて3~5%下回っていた。さらにまた、移民の異なるコーホート集団ごとに日本人と比較すると、1975年以前に流入した移民男性と1970年以前に流入した移民女性の場合、1985年の時点で同一の年齢層と性別に属する日本人よりも高い所得をえていた。その後に入流した移民、ことに1980-84年に移住したコーホートの場合には、日本人よりも低い平均所得を示していた。このように、年齢や教育程度と並んで、居住年数も移民の経済的達成度を規定する重要な要因となっている。しかしまた、近年の移民、ことに第3世界からの移民にとって、経済的上昇を達成するために要する年数は以前の移民に比べてさらに長くなっていることが指摘されている。

また、第7図にみられるように、ヨーロッパやアメリカ合衆国から移住した伝統的移民集団と、他の地域から移住した新移民集団とを比較した場合、1975-1979年に移住したコーホートでは、伝統的移民集団の平均所得は日本人にたいして男性が98.7%、女性が93.3%を占めていた(年齢と教育程度を調整している)。これにたいし、新移民集団では同じコーホートでも、男性は日本人の77.8

%, 女性は83.3%にとどまっている。しかもこのコーホートの新移民集団では、伝統的集団に比べてフルタイムで働いている男性の割合が少なくなっている。しかし、新移民集団の女性は逆にフルタイムで働くものの割合が高い。

たしかに、第7図にみられるように、1960年代ないしそれ以前に移住した移民は、伝統的移民集



(出所) Beaujot, R. & J. P. Rappak, *The Role of Immigration in Changing Socio-demographic Structures*, Ottawa: Report for Review of Demography, Health and Welfare, 1988, pp. 141-42

第7図 移民集団別の所得格差

団と新移民集団とのあいだで、そしてまた本国人とのあいだでも所得の格差は小さい。その点では居住年数の長さが所得の上昇と直接的に関係しているように思われる。しかし、ここで注意しなければならないことは、これらのコーホート集団は経済成長の時代にカナダに移住したということと、新移民集団のなかには第3世界の住民、ことに白人以外の「可視的少数民族」(visible minorities)がまだ少なかったということである。A・H・リッチモンドの研究によれば、1970年代以降に流入したカリブ諸島系移民は、可視的少数民族ということもあって、その教育程度や資格に見合った仕事と収入をえることが容易ではなかった。また、同様にラテンアメリカ系の移民は、大部分が低賃金の職種に集中している。近年移住してきた新移民にとって、以前のコーホートと同じような規模やスピードで、経済的上昇を達成する可能性はますます限られているのである。第7図をみても、1970年代以前と以後のコーホートでは本国人にたいする比率、伝統的移民集団と新移民集団との格差などの点で大きな違いがみられる。カナダへの入国時期が新しいコーホートほど、本国人に対して、そして伝統的移民集団と新移民集団とのあいだで、所得格差が拡大している。こうした格差が拡大している理由としては、以下のような点が考えられる。

第1に、移民集団の民族構成や労働力としての質が大きく変化したために、カナダの労働市場にたいする適合度が低下している点があげられる。すなわち、すでにみてきたように1960年代後半からヨーロッパ系移民が減少し、第3世界出身の移民が増大している。これらの移民のなかには、カナダの公用語である英語・フランス語を使用できず、教育程度が低く、職業上の技能をもたない人々が多い。とくに、「家族員」や「難民」カテゴリーで移住してくる人にこの傾向が顕著であるといわれる。そのため南ヨーロッパ系、アジア系、そしてラテンアメリカ系の移民女性に多くみられるように、こうした人々は衣服・繊維産業のようなその民族集団に特有の職業的ゲッターに集中する傾向がみられる。こうして、新移民、ことに移民女性はますます賃金の低い職種、とりわけ先進国経

済のなかではその比重が低下している職種で集中度を高めているのである。

第2に、大学進学率の上昇や職業訓練の拡充などを通じて、本国人の労働力の質が以前よりも一般的に高くなっていることがあげられる。そのため移民の労働市場での競争力は、相対的に低下している。

第3に、新移民の構成が多様化し、新しい送り出し国からの移民が増加するにつれ、そうした人々にたいする誤解や偏見にもとづく差別的な取り扱いが増加しやすい。たとえば本国人の雇用主は、移民のもつ資格や能力を正確に評価することがますます困難になる。

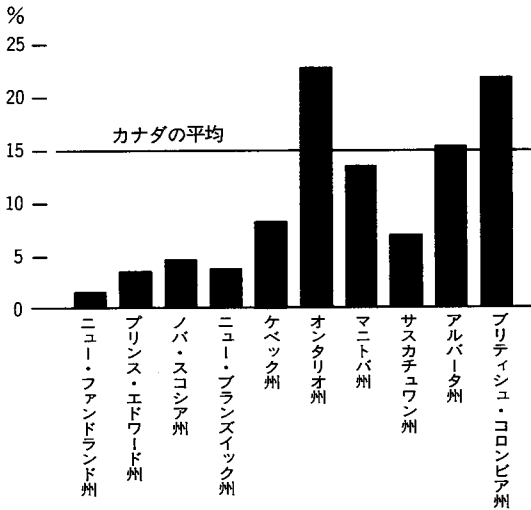
第4に、近年の経済構造ないし産業構造の変化が、移民の労働市場への参入と経済的上昇への障壁をこれまで以上に高くしている。たとえば、経済のサービス化が進展すれば、製造業のような移民の未熟練労働力を吸収できる市場が狭まるとともに、サービス産業の職種ではその社会についての知識や経験がますます重要視されることになりやすい。

3. 移民の空間的分布

(1) 地域的分布

ここまで移民の流入動向と「新しい波」といわれる新移民の基本的特徴についてみてきたが、移民は入国後、カナダ全土に均等に配分されるわけではなく、特定の地域ないし都市に偏って集中する傾向が強い。しかも、新移民といわれる人々ほど、その傾向は顕著である。そのため、移民の地域的な定着パターンは、カナダの人口の地域的分布に影響を与えるだけでなく、流入先の地域や都市の民族構成を変化させることにより、他の地域や都市との差異を拡大しやすい。ここではまず、カナダの10の州を比較しながら、移民の地域的分布を概観してみよう。

第8図は、1986年時点で移民の占める割合を各州ごとに比較したものである。これによると、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州の3つの州で移民人口の割合が全国平均をこえているが、そのなかでもとくにオンタリ



(出所) Statistics Canada, 1986 Census of Canada
 第8図 カナダ10州の移民の割合 (1986年)

オ州とプリティッシュ・コロンビア州の割合が高い。この2つの州では、ほぼ4人に1人が移民ということになる。第2次大戦後の移民の流入は、人口増加という点でいうとオンタリオ州とプリティッシュ・コロンビア州には大きく貢献したが、大西洋岸諸州とケベック州にはそれほどの貢献をしなかったといえる。たとえば、本国人だけで比較した場合、オンタリオ州はケベック州よりも17%人口が多いだけであるが、それに移民人口を加えると、オンタリオ州の方が39%上回ることになる。1986年でオンタリオ州の移民人口はケベック州よりも4倍の大きさを有している。

これをさらに詳しくみたものが第4表である。この表は、1961年から1986年の25年間の本国人と移民のコーホートごとの地域的分布を示している。

第4表 本国人と移民コーホートの地域的分布

国勢調査年	本 国 人				1946年以前		
	1961	1971	1981	1986	1971	1981	1986
大西洋岸諸州	11.9	10.3	10.9	10.3	2.8	3.1	3.2
ケベック州	31.6	30.7	28.9	28.1	10.2	7.9	7.5
オンタリオ州	31.7	33.2	32.2	32.8	39.8	41.4	42.2
平原諸州	16.7	16.5	17.8	18.0	27.4	25.7	25.0
プリティッシュ・コロンビア州	8.0	9.3	10.3	10.8	19.7	20.0	20.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

国勢調査年	1946-60				1961-69		
	1961	1971	1981	1986	1971	1981	1986
大西洋岸諸州	2.1	1.9	1.8	1.8	2.1	2.1	1.9
ケベック州	16.3	15.0	12.8	12.3	18.0	16.0	15.5
オンタリオ州	55.4	56.9	57.4	57.4	55.5	55.5	57.0
平原諸州	14.1	12.6	12.8	12.5	11.3	11.3	10.8
プリティッシュ・コロンビア州	12.0	13.6	15.2	15.9	13.0	15.1	14.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

国勢調査年	1970-74			1975-79		1980-84		1985-86
	1971	1981	1986	1981	1986	1981	1986	1986
大西洋岸諸州	2.7	2.5	2.1	2.3	2.1	2.2	1.9	2.0
ケベック州	15.8	13.1	12.2	15.3	14.9	15.0	15.7	17.5
オンタリオ州	53.9	54.3	56.1	48.5	49.8	44.0	47.6	49.0
平原諸州	13.2	12.8	12.4	17.7	17.0	21.2	19.0	17.8
プリティッシュ・コロンビア州	14.4	17.3	17.2	16.2	16.3	17.7	15.8	13.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Beaujot, R. & J. P. Rappak, The Evolution of Immigrant Cohorts, in Halli, S.S. et al., (eds.), *Ethnic Demography*, Ontario: Carleton University Press, 1990, p.113

(注) 大西洋岸諸州…ニュー・ファンドランド州, プリンズ・エドワード州, ノバ・スコシア州, ニュー・ブランズウィック州
 平原諸州…マニトバ州, サスカチュワン州, アルバータ州

これから気づく点は、まず第1に、この期間に本国人の分布がほとんど変化していないことである。

第2には、本国人に比べて、移民はオンタリオ州とブリティッシュ・コロンビア州の比率が高くなり、反対に大西洋岸諸州とケベック州で比率が

低下している。とくにオンタリオ州への移民の集中度が高く、どのコーホートでみても40%をこえ、高いところでは57%台を示している。

さらに第5表は、移民集団を伝統的移民集団と新移民集団に分けて地域的分布を比較している。

第5表 コーホート別・移民集団別の地域的分布

コーホート	1946年以前						1946-60					
	1971		1981		1986		1971		1981		1986	
国勢調査年	TIG	NIV	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG
移民集団												
大西洋岸諸州	2.8	4.0	3.1	3.2	3.2	3.4	2.0	1.7	1.8	1.8	1.7	2.2
ケベック州	10.2	10.1	9.6	13.3	9.4	13.1	14.7	20.2	12.7	14.4	12.2	15.2
オンタリオ州	40.2	28.4	41.6	35.3	42.3	37.9	57.6	44.4	58.5	40.3	58.3	42.5
平原諸州	27.6	19.4	26.1	12.9	25.3	14.5	12.7	11.4	12.7	15.0	12.4	14.0
ブリティッシュ・コロンビア州	19.1	38.1	19.6	35.3	19.8	31.0	13.0	22.3	14.4	28.5	15.3	26.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1961-69						1970-74					
国勢調査年	1971		1981		1986		1971		1981		1986	
移民集団	TIG	NIV	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG
大西洋岸諸州	2.2	1.8	2.2	1.7	2.1	1.6	3.8	0.7	3.8	1.2	3.3	0.9
ケベック州	16.7	22.8	14.6	20.0	14.5	18.7	15.8	15.9	12.1	14.0	11.6	12.7
オンタリオ州	57.6	48.4	57.7	49.2	58.9	50.8	53.5	54.5	54.9	53.8	56.8	55.5
平原諸州	11.5	10.8	11.6	10.5	10.7	11.1	13.9	12.0	12.5	13.1	12.3	12.5
ブリティッシュ・コロンビア州	12.1	16.3	13.9	18.6	13.8	17.8	13.0	16.9	16.6	17.9	16.0	18.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1975-79				1980-84				1985-86			
	1981		1986		1981		1986		1986			
	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG	TIG	NIG
大西洋岸諸州	4.0	1.5	3.9	0.9	3.6	1.3	3.6	1.0	4.3	1.0		
ケベック州	13.5	16.6	12.7	16.3	11.1	17.4	13.6	19.3				
オンタリオ州	49.8	47.6	50.8	49.1	48.7	41.1	50.6	46.0	52.8	47.2		
平原諸州	17.8	17.6	17.2	16.9	19.4	22.3	19.6	18.7	16.6	18.3		
ブリティッシュ・コロンビア州	14.9	17.1	15.4	16.8	17.2	18.0	14.2	16.6	12.7	14.2		
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(出所) 第4表に同じ

(注) TIG…伝統的移民集団 NIG…新移民集団

これをみると、1946年以前に移住した移民においてこの2つの集団の違いがはっきりとあらわれており、新移民集団ではブリティッシュ・コロンビア州への集中度が高いのにたいし、伝統的集団ではオンタリオ州や平原諸州により多く集中している。そのあとに移住したコーホートでは、両集団ともオンタリオ州が半数近くを占めて第1位であることに変わりはないが、新移民集団は伝統的集団に比してケベック州とブリティッシュ・コロンビア州に多く住んでいる。しかし、1946年以前のコーホートを別にしてどのコーホートにおいても、

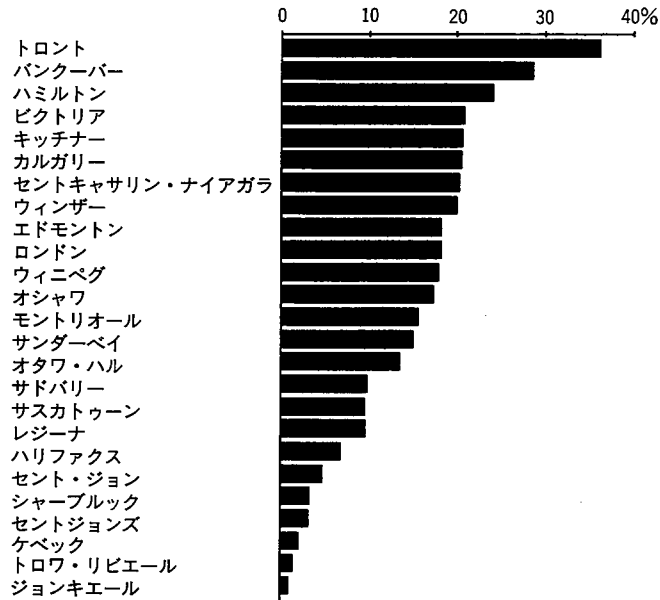
ケベック州の新移民集団の割合は年を追って減少傾向を示しており、いったんケベック州に移住した移民もその後他の地域に移るという傾向があらわれている。このことは、ケベック州の多数派を占めるフランス系住民のなかに移民が統合されにくいということの意味していると考えられる。

(2) 大都市への集中

第2次大戦後にカナダに流入した移民の多くは、都市的地域、ことに大都市に定着し、都市の成長と経済の拡大に貢献してきた。1980年から1989年

にかけて、つねに移民の6割以上がトロント、モントリオール、バンクーバーというカナダの3大都市を移住先としてあげ、別の10%はカルガリーとエドモントンをあげている。そのなかではトロ

ントが34%で第1位にあげられている。1986年にこれらの3都市に住んでいた本国人は全体の30%程度であったのになし、移民の半数以上が3都市に居住している。



(出所) Statistics Canada, 1986 Census of Canada

第9図 都市圏に占める移民人口の割合 (1986年)

実際、第9図にみられるように、トロントは移民人口の割合がもっとも高く、1986年時点で移民人口が36%を占めていた。第2位のバンクーバーでも29%を占めている。モントリオールは15.9%で、全国平均(15.6%)に近い。移民の都市への集中度を別の面からみてみると、1986年にケベック州人口の47%がモントリオールに住んでいたが、州内の移民の87%がモントリオールに住んでいた。同じくオンタリオ州では、トロントは州人口の38%を占めていたが、州内の移民人口にたいしては54%を占めていた。ブリティッシュ・コロンビア州でも、バンクーバーは州人口の48%を占めるのになし、州内の移民人口に対しては62%のシェアをもっている。

この図から移民人口の割合が高い都市の特徴をとりだすと、第1に人口規模の大きな大都市であること、第2に地域的にはオンタリオ州南部と西

部諸州に位置する都市が多いことが指摘できる。一方、モントリオールは別として、ケベック州や大西洋岸諸州の都市では、都市規模が小さいこともあって、移民人口は小さな割合しか占めていない。

次に、今度は国勢調査統計から、民族集団ごとに都市への集中傾向がどのように異なっているかをみてみよう。第6表は、1981年の国勢調査から各民族集団の居住地を農村と都市に分け、さらに都市を人口規模別に分けて示したものである。これによると、チャーター・グループといわれるイギリス系とフランス系、そして早くから移住してきたドイツ系とウクライナ系は、農村人口の占める割合が高く2~3割を数えている。また、都市人口のなかでも、「1,000~10万人未満」という小都市に住む人が多いことも大きな特徴といえる。これにたいして、ユダヤ系と、近年移住してきた

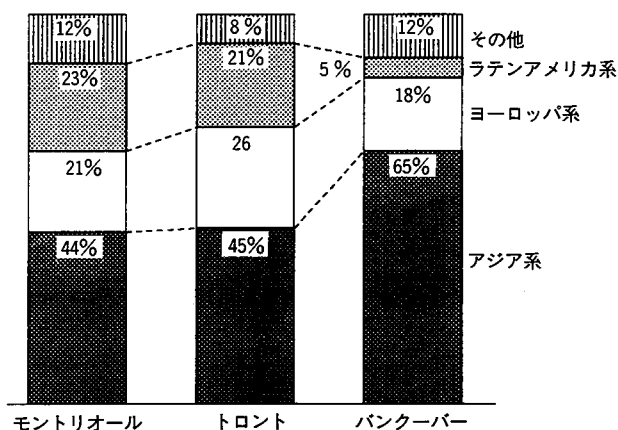
第6表 民族集団別にみた居住地の分布

民族 集団	農村	都 市			都市 計
		1,000— 99,999	100,000— 499,999	500,000以上	
		(%)			
イギリス	25.5	27.1	12.5	34.9	74.5
フランス	26.7	25.5	6.9	40.9	73.3
ドイツ	31.7	24.4	13.8	30.1	68.3
ウクライナ	23.9	19.9	11.9	44.3	76.1
イタリア	5.1	9.6	10.9	74.4	94.9
ユダヤ	1.5	2.8	3.6	92.1	93.5
ギリシア	2.1	6.1	7.4	84.4	97.9
ポルトガル	3.4	10.8	10.2	75.6	96.6
スペイン	4.0	7.5	5.6	82.9	96.0
中国	2.0	8.8	7.0	82.2	98.0
インド・パキスタン	4.2	13.5	6.9	75.4	95.8
インドシナ	4.0	21.0	10.5	64.5	96.0
日本	8.4	14.6	3.3	73.7	91.6
西アジア	4.0	6.4	12.2	77.4	96.0

(出所) Statistics Canada, 1981 Census of Canada

南ヨーロッパ系、アジア系は、その9割以上が都市部に住み、しかも人口50万人以上の大都市に住むものが7割をこえている。このように、古くからカナダに移住してきたユダヤ系を別としても、第2次大戦後に移住したイタリア・ギリシャ・ポルトガル・スペインなどの南ヨーロッパ系移民と、それに遅れて移住した香港・インド・アラブなどのアジア系移民は、大都市への集中傾向をはっきりとみせているのである。

このように、近年の移民は大都市への集中傾向を強めているが、移民を構成する民族集団ごとに移住先の都市が異なるため、当然、個々の都市の民族構成も異なっている。第10図は、トロント、モントリオール、バンクーバーの3都市について、1980年から1989年までに流入した移民の構成を表している。これによると、バンクーバーでは流入移民の65%、トロントでは45%、モントリオールで44%をアジア系が占め、各都市ともアジア系移民の流入数が第1位を占めている。ことにバンクーバーは、アジア大陸との結びつきがもともと強いことから、アジア系移民を多数集めてきた。しかし、ここで注目すべきは、アジア系移民のこれまでの移動パターンが変化してきたことであろう。



(出所) Employment and Immigration Canada, Immigration Statistics Division, 1989

第10図 3都市における流入移民の構成 (1980-1989年)

すなわち、近年のアジア系移民は、最初の段階から、あるいは地域間移動という形で、トロントやモントリオールにまで移住先を上げてきているのである。アジア系以外で流入数の多いのは、トロントとバンクーバーではヨーロッパ系の26%と18%であるが、モントリオールではカリブ海諸島

系・ラテンアメリカ系が23%を占めてヨーロッパ系(21%)を上回っている。しかしいずれにしろ、3都市ともヨーロッパ系は近年の流入移民のなかでは少数派に転落し、第3世界からの新移民が多数派を形成している。

(3) 都市の居住パターン

前述のように、第2次大戦後、そしてとくに1960年代後半以降、移民の民族構成の変化と大都市への集中は、地域的に不均等なかたちで民族集団の多様化を推し進めてきた。とくに、第3世界からの移民が大量に流入する大都市では、こうした新移民がもつ民族的・文化的・社会経済的背景の多様性のゆえに、かつての伝統的移民にはみられない問題を数多く生みだしている。ここでは、その一例として民族集団の居住パターンの変化につい

て簡単に触れておこう。

L・S・ボーンによれば、カナダの大都市では民族集団ごとに異なった居住地の凝離のパターンが存在している。第7表に示すように、民族集団ごとの相違指標(index of dissimilarity)で見ると、イギリス系住民は他のどの民族集団に比べても居住地が分散しており、凝離の程度は低い。同様に、フランス系、ドイツ系、ウクライナ系といった古くからカナダに移住してきた民族集団も、低い凝離の水準を示している。これにたいし、古くから移住してきた民族集団であっても、ユダヤ系は各都市において高い凝離の水準を示しており、とくにモントリオールでは83.1という最高値を示している。また、近年移住してきたアジア系、ラテンアメリカ系、南ヨーロッパ系住民も高い凝離の水準を示している。すなわち、チャーター・グルー

第7表 カナダの都市の凝離パターン (1981年)

民族集団	バンク ーパー	エドモ ントン	レジー ーナ	ウィニ ペグ	トロ ント	ハミル トン	モン トリ オール	ケベック ・シ ティ	セント ジョンズ	集団 平均
	相 違 指 標									
イギリス	17.4	12.3	11.7	20.8	26.3	15.1	45.8	21.1	18.0	16.2
ドイツ	15.9	14.9	12.8	20.0	19.4	17.1	40.7	39.3	30.1	20.0
フランス	21.1	15.4	10.9	39.0	19.8	18.4	47.8	23.2	17.7	21.4
ウクライナ	15.8	20.2	11.6	27.9	34.4	22.4	47.9	—	—	23.8
ポーランド	20.9	19.8	14.3	27.9	38.8	27.8	44.2	—	—	25.8
オランダ	25.1	21.8	17.8	24.9	32.5	34.0	57.1	—	—	27.2
スカンジナビア	16.3	13.6	13.1	18.3	33.8	31.7	67.5	—	—	27.9
ハンガリー	24.7	28.4	23.8	33.6	30.9	23.8	53.8	—	—	31.1
イタリア	44.8	41.8	31.1	33.8	50.5	37.3	56.5	38.9	—	36.6
チェコ	34.6	34.4	29.5	31.9	38.1	32.4	64.0	—	—	37.1
バルカン	34.7	37.8	43.6	47.4	32.4	44.8	56.7	—	—	40.0
先住民族	39.5	37.2	37.6	49.2	44.7	51.6	45.4	61.0	—	42.9
バルト海	46.4	50.1	—	51.8	39.9	43.1	64.2	—	—	46.6
ロシア	28.7	35.4	25.4	34.8	54.1	65.6	69.3	—	—	47.2
フィンランド	32.6	40.7	—	53.9	43.2	61.8	—	—	—	47.5
中国	50.9	36.2	37.4	45.2	45.2	50.8	60.5	72.7	61.0	49.1
インド・パキスタン	38.9	48.1	44.0	51.6	40.9	49.3	61.4	—	46.4	49.2
ラテンアメリカ	46.7	42.3	59.0	40.7	38.6	52.5	48.6	66.8	—	49.9
アラブ	62.3	47.3	—	60.7	46.9	65.3	52.5	61.7	—	53.0
ギリシア	48.2	51.2	67.1	53.6	46.1	45.7	65.6	—	—	53.0
スペイン	43.6	44.9	58.6	56.8	48.5	72.6	48.0	68.4	—	59.0
ユダヤ	55.9	65.5	59.1	72.5	74.1	67.9	83.1	—	—	61.0
太平洋諸島	44.6	54.2	64.2	61.2	48.7	67.1	78.2	—	—	61.9
ポルトガル	58.9	63.3	—	68.2	63.2	64.0	60.0	76.1	—	62.8
全都市平均	36.2	36.5	33.6	42.7	41.3	44.3	57.3	52.9	34.6	
多様性指標	.765	.846	.851	.865	.782	.695	.564	.116	.134	

(出所) Bourne, L.S. et al., *Canada's Ethnic Mosaic*, Toronto, Ontario: University of Toronto Press, 1986

(注) 1. 相違指標の数値が高いほど、その集団が都市の内部で均一に分布していないこと、つまり凝離の度合いが高いことを意味する。

2. 多様性指標は、0 (民族的に同質性が高い) から1 (民族的に異質性が高い) までの値をとる。

プといわれるイギリス系とフランス系、そして1900年代初頭に大量に流入したドイツ系やウクライナ系は凝離水準がもっとも低く、北欧系や東欧系の民族集団はそれよりやや高く、アジア系・ラテンアメリカ系・南欧系住民がもっとも高いという結果になっている。いわゆる「可視的少数民族」といわれる集団ほど、凝離水準が高くなっており、都市の内部で民族コミュニティないし飛び地(ethnic enclave)を形成することが多くなっている。

また、ここにあげた都市間で比較すると、一般にカナダ西部の都市ほど民族的多様性指標は高いのに、凝離水準は低くなっている。反対に、モントリオールやケベック・シティのような東部の都市では、民族的多様性は低くても凝離水準は高くなっている。

民族集団の凝離とその変容を同化の過程から説明するこれまでの考え方によれば、人口移動と社会移動の激しい先進産業社会では、民族集団の凝離は過渡的な現象であり、移民が数世代にわたって教育水準を上昇させ、専門的知識・技能を身につけ、支配的文化との接触を増加させるにしたがい、凝離は解消されていくとみなされてきた。しかし、トロント大都市圏におけるA・H・リッチモンドとW・E・カルバックの研究によれば、凝離の水準の低下がみられたのはイギリス系とフランス系、そして古くから移住したいくつかの北西ヨーロッパ系の移民集団だけであり、より小規模かつ新来の民族集団では、高い凝離水準が維持されるかあるいはいくつかの集団では上昇さえしていた。また、モントリオールの場合には、凝離水準全般が高いだけでなく、カナダ生まれのフランス系住民そのものが、近年、他の民族集団からの凝離の度合いを高めている。したがって、モントリオールにおける凝離のパターンを理解するためには、同化理論が依拠する移民の社会経済的地位の上昇といった要因だけではなく、そこにおけるフランス系住民の支配的な文化や言語の問題をみのがすことはできない。

4. カナダの都市と新移民 —結びにかえて—

これまでみてきたように、戦後、とくに1960年代後半以降の「新しい波」の移民の流入は、カナダ社会、なかでも大都市において累積的な影響を及ぼしつつある。この新移民の「新しさ」は、単に人種・民族といった点でヨーロッパ系以外の多様な民族集団から構成されているということだけでなく、職業・教育・経済力などの点で多様な社会経済的背景をもつ人々から構成されているところにある。かつての農村出身で未熟練労働力を主体としたヨーロッパ系移民と比較すると、今日の新移民には一方で出身国の人口のなかでも選抜された高い地位と経済力を有する人々と、他方で難民や農村労働者のような未熟練労働力が含まれている。とくに、近年のアジア、アフリカ系の移民は、都市出身で高度な教育を受け、専門的な訓練と技能を身につけた人々を数多く含み、「近年のアジア系移民の大きな部分にとって、職業階梯の最下段に参入するという旧来の移民のイメージはもはや当てはまらなくなっている」とさえいわれる。

ところで、前述のようにこれまでの都市社会学ないしエスニシティの研究は、未熟練労働者を主体とした民族集団の適応過程に焦点を当てながら、同化理論を用いて民族集団の社会経済的上昇と凝離現象を説明してきた。この理論によれば、移民集団は数世代をへるなかで、その社会の中核的文化を身につけるにしたがい、最初の苦境の段階から抜けだして社会経済的上昇を果たしていくとみなされた。たしかに、同化理論は、従来のヨーロッパ系の民族集団の適応過程を説明するためには有効であったといえる。それはダンカンらが指摘するように、ヨーロッパ系移民の民族的出自は、アメリカ合衆国やカナダのような社会では社会経済的上昇にとって大きな障害とならなかったからである。

しかし現在では、新移民がもつ民族的出自と社会経済的特性の多様性のゆえに、移民の適応過程が一様であるという前提に疑問が投げかけられている。たとえば移民のなかでも専門職や経済的に裕福な人は、しばしば既存の民族コミュニティに

属さず、それとのかかわりをもたないことが多い。また、一般に専門職や技術職の移民は、未熟練労働者に比べて適応力に富み移住先の文化・社会にいち早く同化されるが、それでも出身国との結びつきを維持する傾向が強い。いくつかの研究によれば、こうした移民たちはしばしば移住先と母国の両方に家を持ち、家族とともに頻繁に行き来をしている。従来、研究者は、移動を一方向的な動きとみなし、移民が移住先の新しい環境に同化するにしたがい、出身国とのつながりを弱めていくと考えてきた。しかし今日では、母国への頻繁な里帰りや家族や友人とのコミュニケーションの容易さから、母国への関心や帰属意識がかなりの程度で保持されている。

さらにまた、民族集団の階層化(ethnic stratification)を説明するために、同化理論はこれまで労働市場で報酬をえるための一連の技能の獲得、つまり人的資本という要因を強調してきた。移民の教育程度、専門的技能、労働経験、移住後の年数、言葉の使用能力などが人的資本の重要な要素とみなされた。すなわち、移民は移住後間もない段階では、言葉の使用や技能と資格の点で他の移民集団や本国人に劣るため、労働市場において低い報酬しかえることができない。しかし、数世代をへるうちに人的資本のレベルが本国人の水準に到達すると、その移民集団は労働市場において不利な扱いを受けることが少なくなり、より上位の階層へと上昇する。

けれども、この人的資本という考え方のもつ狭い前提を批判しながら、近年の研究は移民の社会移動に対する構造的な文脈の効果を強調している。つまり、民族集団に固有の特性は社会経済的上昇の重要な要因ではあるが、それは移民が労働市場に参入するさいに直面する、具体的な地域や都市の社会的・経済的・政治的文脈のなかではじめて意味をもつものである。たとえば、すでにみてきたように、今世紀の初頭に中央ヨーロッパや東ヨーロッパから大量の移民が流入したとき、カナダ西部には入植できる土地が広がっていた。また、第2次大戦後の経済の成長期には、カナダにたいするアメリカ合衆国の資本投資が増大し、都市部での産業の拡大は、南ヨーロッパと東ヨーロッパ

系の多数の移民を吸収した。しかし新移民が都市に流入するころには、都市経済の脱産業化とサービス経済化の進展のなかで、未熟練労働力のための雇用の機会は大きく低減していた。生産ラインの自動化、産業の郊外あるいは国外への脱出などにより、従来、移民によって担われてきた多くの参入レベルの単純労働職種が減少しているのである。

こうした状況のなかで、今日の新移民は、伝統的な移民集団以上により複雑かつ多様な適応過程をたどっている。それゆえ、新たに再編されつつある都市的環境のもとで、異なる民族的・社会経済的背景をもつ移民集団がどのような適応過程をたどるのかという問題は、カナダを含めた先進社会の都市をみていくうえで、よりいっそう重要な問題領域を構成すると思われる。

注

- 1) Portes, A. and J. Walton, *Labor Class, and the International System*, San Diego, CA: Academic Press, 1981
Sassen, S., *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge: Cambridge University Press, 1988 (森田桐郎他訳『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者—』岩波書店, 1992年)
Waldinger, R., *Immigration and Urban Change*, *Annual Review of Sociology*, 15, 1989, pp. 211-32
- 2) Beaujot, R., *Canada's Demographic Profile*, in Curtis, J. and L. Tepperman (eds.), *Understanding Canadian Society*, 1988, p. 54
- 3) J・L・エリオットは、カナダの移民の歴史を次の4期に分けている。(1)連邦結成から1895年までの自由入国の時代 (2)移民の選別の始まった1895年から第1次大戦 (3)第1次大戦と第2次大戦間の移民の減少した時期 (4)第2次大戦から現在に至る新移民の時期。本稿では、1967年の移民法改正を重要な転機と考えるため、エリオットのいう第4期をさらに2分して、1967年から現在までを「新し

い波の移民」の時期として区別したい。
Elliott, J.L., Canadian Immigration: A Historical Assessment, in Elliott, J.L. (eds.), *Two Nations, Many Cultures*, Prentice-Hall, 1983, pp.289-301

- 4) S・サッセンの前掲訳書を参照。
- 5) Richmond, A.H., The Income of Caribbean Immigrants in Canada, in Halli, S.S. et al. (eds.), *Ethnic Demography: Canadian Immigrant, Racial and Cultural Variations*, Ottawa: Carleton University Press, 1990, pp. 363-80
- 6) DeVoretz, D., *Immigration and Employment Effects*, Ottawa: Institute for Research on Public Policy Discussion Paper 89. B.3, 1989
- 7) Richmond, A.H., op cit.
- 8) Bourne, L.S. et al., *Canada's Ethnic Mosaic*, Toronto, Ontario: University of Toronto Press, 1986
- 9) Richmond, A.H., and W.Kalbach, *Factors in the Adjustment of Immigrants and their Descendants*, Ottawa: Statistics Canada, 1980
- 10) Gardner, R.W. et al., *Asian Americans: Growth, Change, and Diversity*, Washington, DC: Population Reference Bureau, 1985
- 11) Duncan, B., and O.D. Duncan, Minorities and the Process of Stratification, *American Sociological Review*, 33, 1968, pp. 356-64
- 12) Portes, A., and R.G. Rumbaut, *Immigrant America: A Portrait*, Berkeley: University

of California Press, 1990

参考文献

- 綾部恒雄編『カナダ民族文化の研究—多文化主義とエスニシティー』刀水書房, 1988年
- Balakrishnan, T.R. and J. Kralt, Segregation of Visible Minorities in Montreal, Toronto and Vancouver, in Driedger, L. (ed.), *Ethnic Canada*, Toronto: Copp Clark Pitman, 1987
- Boyd, M., Immigrant Women: Language and Socioeconomic Inequalities and Policy Issues, in Halli, S.S. et al. (eds.), *Ethnic Demography: Canadian Immigrant, Racial and Cultural Variations*, Ottawa: Carleton University Press, 1990
- Driedger, L., *The Ethnic Factor: Identity in Diversity*, Toronto: McGraw-Hill Ryerson, 1989
- Li, P.S. (ed.), *Race and Ethnic Relations in Canada*, Toronto: Oxford University Press, 1990
- Statistics Canada, 1981 *Census Directory*, Ottawa: Minister of Supply and Services Canada, 1982
- Statistics Canada, 1981 *Census of Canada. Population and Labour Force-Industry by Cultural Characteristics*. Ottawa: Minister of Supply and Services Canada, 1984
- Statistics Canada, 1986 *Census of Canada-Summary Tabulations of Ethnic and Aboriginal Origins*. Ottawa: Minister of Supply and Services Canada, 1987